

## はじめに

- ・「密約」(澤地久枝原作、1978年映画)と「運命の人」(山崎豊子原作、2012年TBSドラマ)
- ・憲法21条...自己実現と自己統治、話す・書く自由から聞く・読む・見る自由へ  
   条文にある表現の自由一般、集会・結社の自由  
   報道の自由(博多駅事件1969年最高裁決定)  
   取材の自由(博多駅事件1969年最高裁決定)  
   知る権利

## 一 国家秘密保護法制の展開と内容

## 1 国家秘密保護法制の展開

## 戦前の状況

- ・法制...刑法の間諜罪(85条)、軍機保護法(1937年)、国防保安法(1941年)
- ・組織...大本営(報道統制)、隣組(相互監視)、特高(「非国民」取締)

## 1970年代の展開

- ・防衛庁の有事法制研究開始(1977年)
- ・ガイドラインの締結(1978年)...情報の保全責任(アメリカ製武器購入、共同演習など)
- ・日米共同作戦研究開始(1979年)

## 1980年代の展開

- ・対米武器技術供与決定(1983年)...武器輸出禁止三原則の形骸化
- ・国家秘密法案提出(1985年) 第1次案(1980年)、第2次案(1982年)、第3次案(1984年)
- ・防衛秘密法案提出(1986年)...1985年法案の修正案として出されたが廃案に
- ・安保事務レベル協議(1987年)...インターオペラビリティに関する研究(作戦・情報通信  
   ・後方支援・装備面での相互運用性確保のための研究)

## 1990年代以降の展開

- ・日米共同軍事活動へ...湾岸戦争(1991年)、新ガイドライン(1997年)、周辺事態法(1999年)、アフガン戦争(2001年)、イラク戦争(2003年)
- ・自衛隊法「改正」(2001年)...防衛秘密規定挿入(96条の2、122条)
- ・有事法制の制定(2003・2004年)

## 2 国家秘密保護法制の種類と内容

## 従来の秘密保護法制

- ・平時...国家公務員法の守秘義務(100条)  
   地方公務員法の守秘義務(34条)
- ・有事...刑法の外患誘致罪(81条)、外患援助罪(82条)、外患誘致及び外患援助の未遂罪(87条)、同予備・陰謀罪(88条)
- ・常時...自衛隊法の守秘義務(59条)  
   日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法の防衛秘密探知・収集・漏示罪(3条)、同過失漏示罪(4条)、同陰謀・教唆・煽動罪(5条)  
   日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う刑事特別法の合衆国軍隊の機密探知・収集・漏示罪(6条)、同陰謀・教唆・煽動罪(7条)

## 1980年代の国家秘密法案と防衛秘密法案

- ・「国家秘密法案」なのか「国家機密法案」なのか
- ・国家秘密法案...スパイ以外の広範な取締規定(1条)  
   広範な防衛秘密定義(2条)  
   曖昧な秘密指定規定(3条)  
   最高刑は死刑(4条)  
   自らの危険性を示す乱用防止規定(14条)
- ・防衛秘密法案...最高刑は無期懲役(4条)  
   形だけの報道業務従事者免罰規定(13条)  
   その他は大枠で国家秘密法案と変わらず

## 2001年の自衛隊法「改正」

- ・対象秘密...外交秘密はなく防衛秘密に限定
- ・取締対象者...防衛秘密取扱業務従事者・従事経験者  
   これに対する共謀・教唆・煽動者
- ・罰則規定...懲役5年以下
- ・問題点...広範な防衛秘密定義  
   曖昧な秘密指定規定  
   防衛秘密を通常の秘密と差を付けて特別扱い

自由な表現活動を侵害する危険性  
国家秘密法の部分的・姑息な実現

3 外務省機密漏洩事件（西山記者事件）

最高裁判決の問題点

- ・優先するのは国家の秘密か国民の知る権利か
- ・電信文は秘匿すべき「秘密」にあたるのか
- ・西山は国家公務員法 111 条の「そそのかし」で罰せられるべきか
- ・事務官の行為は国家公務員法 100 条の秘密漏洩で罰せられるべきか
- ・西山の事務官に対する行為をどう考えるか

諸外国との比較

- ・在留米軍に対する過度の支援
- ・国家秘密と報道... アメリカの 1971 年ニューヨーク・タイムズ事件など
- ・情報公開... スウェーデンの 1766 年プレス自由法、アメリカの 1966 年情報自由法など

二 今回の秘密保立法案

1 「秘密保全のための法制の在り方に関する有識者会議」報告書(2011 年 8 月)

有識者会議

- ・委員... 懸公一郎、櫻井敬子、長谷部恭男、藤原静雄、安富潔
- ・開催... 2011 年 1 月から 6 月までの全 6 回

内容

- ・必要性・目的... 情報流出・収集活動、国益と安全、現行法の不十分さ
- ・秘密の範囲... 国の存立にとって重要な、国の安全、外交、公共の安全及び秩序の維持に関する「特別秘密」
- ・秘密の作成・取得主体... 国の行政機関、独立行政法人等、地方公共団体、行政機関等から事業委託を受けた民間事業者・大学
- ・秘密の指定... 実質秘であることを前提、指定権者は作成・取得主体
- ・人的管理... 適正評価制度の導入（作成・取得・伝達者、配偶者も検討）
- ・評価の観点... 項目は我が国の不利益となる行動をしないこと、外国情報機関等の情報収集活動に取り込まれる弱点がないこと、自己管理能力があること又は自己を統制できない状態に陥らないこと、ルールを遵守する意思及び能力があること、情報を保全する意思及び能力があること
- ・調査事項... 人定事項（氏名、生年月日、住所歴、帰化情報を含む国籍、本籍、親族等、学歴・職歴、我が国の利益を害する活動（暴力的な政府転覆活動、外国情報機関による情報収集活動、テロリズム等）への関与、外国への渡航歴、犯罪歴、懲戒処分歴、信用状態、薬物・アルコールへの影響、精神の問題に係る通院歴、秘密情報の取扱いに係る非違歴
- ・物的管理
- ・罰則... 故意の漏えい行為（取扱業務者と業務知得者、業務外知得者は対象外か）、過失の漏えい行為（業務知得者は検討）、特定取得行為（管理を害する行為での直接取得、誤信・反抗抑圧による取得）、未遂行為、共謀行為、独立教唆行為及び煽動行為
- ・法定刑... 懲役 5 年以下又は 10 年以下
- ・国民との関係... 知る権利、取材の自由
- ・立法府及び司法府... 立法府に委ねる、別途検討

2 秘密保立法案の検討

意図・背景

- ・口実... 尖閣諸島沖中国漁船衝突事件の際のビデオ映像流出事件
- ・実際... 従来からの日米支配層の要求

問題点

- ・立法事実論... 国内国際情勢？、現行法限界論？
- ・秘密の拡大... 「特別秘密」の新設と外交・治安への拡大
- ・対象の拡大... 民間人にも拡大
- ・罰則の強化... 国家公務員法の懲役 1 年以下・自衛隊法の懲役 5 年以下より強化
- ・国民の権利... 表現・取材・報道の自由(21 条)の侵害可能性  
知る権利(21 条)の侵害可能性  
プライバシー権(13 条)の侵害可能性  
学問の自由(23 条)の侵害可能性  
明確性の原則(31 条)の侵害可能性  
公開裁判を受ける権利(37 条)の侵害可能性

おわりに

- ・日本国憲法と多数派憲法... 「国民の人権を保障する。但し、非常事態を除き。」の有無  
歴史の最先端に行く憲法か「普通の国」の憲法か